

半期報告書

(第38期中) 自 平成16年 4 月 1 日
至 平成16年 9 月30日

株式会社 エヌアイデイ

千葉県佐原市玉造三丁目 1 番 5 号

(941609)

目次

頁

表紙

第一部	企業情報	1
第1	企業の概況	1
1.	主要な経営指標等の推移	1
2.	事業の内容	3
3.	関係会社の状況	3
4.	従業員の状況	3
第2	事業の状況	4
1.	業績等の概要	4
2.	生産、受注及び販売の状況	6
3.	対処すべき課題	7
4.	経営上の重要な契約等	7
5.	研究開発活動	7
第3	設備の状況	8
1.	主要な設備の状況	8
2.	設備の新設、除却等の計画	8
第4	提出会社の状況	9
1.	株式等の状況	9
(1)	株式の総数等	9
(2)	新株予約権等の状況	9
(3)	発行済株式総数、資本金等の状況	9
(4)	大株主の状況	10
(5)	議決権の状況	11
2.	株価の推移	11
3.	役員の状況	11
第5	経理の状況	12
1.	中間連結財務諸表等	13
(1)	中間連結財務諸表	13
(2)	その他	35
2.	中間財務諸表等	36
(1)	中間財務諸表	36
(2)	その他	47
第6	提出会社の参考情報	48
第二部	提出会社の保証会社等の情報	49

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月17日
【中間会計期間】	第38期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	株式会社エヌアイデイ
【英訳名】	Nippon Information Development Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小森 孝一
【本店の所在の場所】	千葉県佐原市玉造三丁目1番5号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は下記で行なっております。）
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿七丁目6番4号
【電話番号】	03（3365）2621（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 折笠 侃
【縦覧に供する場所】	株式会社エヌアイデイ 本店営業所 （東京都新宿区西新宿七丁目6番4号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高 (千円)	5,986,620	6,161,005	6,492,061	12,254,157	12,756,150
経常利益 (千円)	487,816	376,487	440,516	1,052,656	888,203
中間（当期）純利益 (千円)	223,231	145,996	202,846	460,298	381,626
純資産額 (千円)	3,494,723	4,047,965	4,411,926	3,964,964	4,291,744
総資産額 (千円)	7,278,640	7,631,683	8,346,573	7,729,739	8,759,538
1株当たり純資産額 (円)	5,229.23	5,560.81	2,020.61	5,446.78	5,896.01
1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	365.27	200.56	92.90	708.38	524.25
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.0	53.0	52.9	51.3	49.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	425,232	△150,275	△153,308	786,994	660,628
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	88,165	32,957	32,689	13,705	△353,126
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	153,626	△170,792	△182,101	188,053	△125,304
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高 (千円)	2,928,368	2,961,987	3,129,573	3,250,097	3,432,294
従業員数 (人)	1,354	1,353	1,346	1,318	1,304

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、第36期での権利行使時まで新株引受権付社債による新株引受権が存在していましたが、当社株式は非上場かつ店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できません。また、第36期の権利行使以降においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 提出会社の第38期については、平成16年8月20日付で普通株式1株を3株に分割しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高 (千円)	5,053,565	5,186,179	5,254,476	10,257,746	10,633,867
経常利益 (千円)	407,304	329,420	301,208	864,307	735,135
中間（当期）純利益 (千円)	185,561	132,875	130,889	375,493	236,944
資本金 (千円)	551,352	653,352	653,352	653,352	653,352
発行済株式総数 (千株)	668	728	2,184	728	728
純資産額 (千円)	2,717,967	3,210,953	3,371,396	3,141,072	3,323,171
総資産額 (千円)	6,016,692	6,416,447	6,619,821	6,512,306	7,378,536
1株当たり純資産額 (円)	4,066.96	4,410.98	1,544.06	4,314.98	4,565.39
1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	303.63	182.54	59.94	577.87	325.50
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間（年間）配当額 (円)	—	—	—	100	100
自己資本比率 (%)	45.2	50.0	50.9	48.2	45.0
従業員数 (人)	884	853	849	828	823

（注）1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、第36期での権利行使時まで新株引受権付社債による新株引受権が存在していましたが、当社株式は非上場かつ店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できません。また、第36期の権利行使以降においては潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第36期の1株当たり配当額には、ジャスダック上場記念配当30円を含んでおります。

4. 第37期の1株当たり配当額には、特別配当30円を含んでおります。

5. 提出会社の第38期については、平成16年8月20日付で普通株式1株を3株に分割しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（名）
システム開発事業	674
情報処理サービス事業	598
その他共通部門	74
合計	1,346

（注）1．従業員数は就業人員であります。

2．その他共通部門として記載しております従業員数は、特定セグメントに区分できない管理部門に所属している従業員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数（名）	849
---------	-----

（注） 従業員数は就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の回復や需要の増加等を受けて設備投資が増加し、所得が底堅く推移していることに加え、消費者マインドが改善していることから個人消費は緩やかに増加するなど、雇用情勢にやや厳しさが残るものの、堅調な回復基調が継続しました。

情報サービス産業界におきましては、企業の情報化投資が徐々に回復の兆しがみられるものの本格的な回復には至らず、依然としてサービス価格の下落圧力や技術力・提案力による業者選別の動きが強まるなど、事業環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループでは引き続き提案型ソリューション営業と現業部門との一体となった営業展開および事業基盤の強化に努めてまいりました。コア事業であるシステム開発事業においては、エンベデッド（組込み）技術を活かせる複数メーカーへの水平展開とともに情報家電関連の受注獲得に注力いたしました。また、生産性・信頼性・技術力の品質向上を目指したS P I活動に取り組み、プロジェクト管理のさらなる徹底と強化、技術者育成などに取り組みました。

一方、情報処理サービス事業では、ネットワークソリューション分野におけるネットワーク／サーバーのインフラ構築支援等のオープン系ネットワーク管理S E業務の受注拡大に努めました。収益面では、外注化の促進、プロジェクト管理の強化や不採算案件の早期発見に努めるとともに、業務効率改善を図り経費削減に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高6,492,061千円（前年同期比5.4%増）、営業利益417,333千円（同12.4%増）、経常利益440,516千円（同17.0%増）、中間純利益202,846千円（同38.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

<システム開発事業>

通信システム開発では、既存顧客における携帯電話でのリアルタイムOS・通信系ミドルウェアソフト開発などの継続受注、エンベデッド（組込み）技術を活かせる複数メーカーへの水平展開による携帯端末の受注拡大、その他主要顧客からの情報家電関連での安定受注、デジタルMCA（Multi Channel Access System）無線システム、ECU（Electronic Control Unit）／ITS関連システムの受注などにより好調に推移いたしました。一方、情報システム開発においては、流通業の主要顧客向け物流システム開発および損保システム開発、証券システム開発は増加しましたが、前期大型案件である共済システム開発の収束による売上高の減少、一部生保システムでのプロジェクト中止などの影響により、やや低調に推移いたしました。

この結果、当事業の売上高は3,347,073千円（前年同期比4.8%増）、営業利益は588,580千円（同17.7%増）となりました。

<情報処理サービス事業>

ネットワークソリューションでは、顧客におけるシステム関連予算の削減や保守運用コストの低減など厳しい環境ではありましたが、引き続きオープン系ネットワーク管理技術者の育成・拡充を図るとともに、既存顧客への積極的な営業提案活動により付加価値の高いオープン系ネットワーク管理（オープン系ネットワーク運用管理、サーバー構築等）に注力した結果、前年下期に続き順調に受注を拡大することが出来ました。データエントリーにおいては、一部顧客向けイメージスキニング業務と納品の24時間化を達成するとともに、新規顧客の開拓、既存顧客受注の拡大に注力いたしました。

この結果、当事業の売上高は3,144,988千円（前年同期比6.0%増）、営業利益は496,031千円（同4.1%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間（当期）純利益が348,639千円（前年同期比72,888千円増加）と増収となり、売上債権の減少額231,146千円（同264,145千円減少）等の収入要因もありましたが、仕入債務の減少額212,500千円（同204,865千円減少）及び未払金の減少額345,841千円（同301,954千円減少）等の支出要因により、3,129,573千円（同167,586千円増加）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は153,308千円となりました。これは主に売上債権の減少額231,146千円（前年同期比264,145千円減少）等の収入要因を、仕入債務の減少額212,500千円（同204,865千円減少）、未払金の減少額345,841千円（同301,954千円減少）及び法人税等の支払額240,991千円（同102,399千円減少）の支出要因が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は32,689千円となりました。これは主に有価証券の償還による収入100,300千円（前年同期比100,020千円減少）、有価証券の取得による支出50,014千円（同50,305千円減少）等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は182,101千円となりました。これは主に短期借入金の返済額536,000千円（前年同期比96,000千円減少）及び配当金の支払額72,646千円（同1,049千円増加）等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比 (%)
システム開発事業 (千円)	2,824,777	104.7
情報処理サービス事業 (千円)	2,470,012	103.1
合計 (千円)	5,294,790	103.9

(注) 1. 金額は、システム開発原価および情報処理原価により、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
システム開発事業	3,830,834	110.8	826,270	124.4
情報処理サービス事業	3,150,305	105.7	20,296	89.1
合計	6,981,140	108.4	846,566	123.2

(注) 1. 受注金額は販売価格により記載しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比 (%)
システム開発事業 (千円)	3,347,073	104.8
情報処理サービス事業 (千円)	3,144,988	106.0
合計 (千円)	6,492,061	105.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
パナソニックMSE (株)	550,288	8.9	506,876	7.8

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発活動は、ITベンダーとして、常にその変化に対応するための情報を収集し、必要に応じ研究開発を行っております。当研究開発活動は、当社グループのシステム開発事業及び情報処理サービス事業全般に係るものであり、各々のセグメントに区分できるものではなく、当中間連結会計期間の一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、38,070千円となっております。主な活動内容は以下のとおりです。

(1) 高度技術者の育成

現在の技術革新のスピード、複雑に専門化する最新技術に対応するため、Object指向設計技術、画像処理技術、ネットワーク技術、Web技術、組込みLinux等、技術教育との連動により技術ノウハウの蓄積と技術者の増強を図るとともに、PMBOK(*1)に準拠したソフトウェア開発のプロジェクトマネージャの育成に取り組みました。

(2) ソフトウェア開発プロセスの調査研究と品質向上への取り組み

システム構築の観点からソフトウェア開発プロセスが重要視されており、CMM(*2)の取得を目指したSPI活動を実施しております。

(3) 新技術応用への取り組み

現在、IP電話あるいはインターネット電話が、コスト削減効果があることや通話品質が向上したことにより、一般家庭に限らず大企業に対しても急速に普及しつつありますが、VoIP(*3)技術がその基盤となっております。当社においても、IP電話端末に通話制御プロトコルのSIP(*4)を使用したIP電話の実装実験環境をモデル構築しました。また、RFID(無線ICタグ)を利用した来場者管理システムのモデル構築も行い、この結果をIP電話モデル環境とともに、第7回組込みシステム開発技術展(ESSEC)に出展いたしました。

*1 PMBOK : A Guide to the Project Management Body of Knowledge(ピンボック)

*2 CMM : Capability Maturity Model(能力成熟度モデル)

*3 VoIP : Voice over Internet Protocol

*4 SIP : Session Initiation Protocol

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	5,961,660
計	5,961,660

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） （平成16年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成16年12月17日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	2,184,915	2,184,915	ジャスダック証券取引所	—
計	2,184,915	2,184,915	—	—

（注）当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を取消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成16年8月20日 （注）	1,456,610	2,184,915	—	653,352	—	488,675

（注） 株式分割（1：3）によるものであります。

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
小森 俊太郎	千葉県佐原市佐原イ2-7	3,048	13.95
小森 孝一	千葉県佐原市佐原イ531	2,923	13.38
ゴールドマンサックスインター ナショナル (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U. K (東京都港区六本木6-10-1 六本木ヒル ズ森タワー)	1,399	6.40
有限会社クリエートトニーワン	千葉県佐原市佐原イ531	1,168	5.35
エヌアイデイ従業員持株会	東京都新宿区西新宿7-6-4	996	4.56
小澤 忍	千葉県千葉市中央区矢作町277-19	738	3.38
小森 都子	千葉県佐原市佐原イ531	302	1.39
稲葉 儀	埼玉県さいたま市西区指扇1958-184	300	1.37
バンクオブニューヨークヨーロ ッパリミテッド131705 (常任代理人 株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済 業務室)	67 LOMBARD STREET LONDON EC3P 3DL (東京都中央区日本橋兜町6-7)	294	1.35
鈴木 清司	東京都清瀬市野塩5-202-23	284	1.30
計	—	11,456	52.43

(注) タワー投資顧問株式会社から、平成16年6月2日付で提出された大量保有報告書により平成16年5月31日現在で517百株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当中間期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、タワー投資顧問株式会社の大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

大量保有者	タワー投資顧問株式会社
住所	東京都港区芝大門1-12-16 住友芝大門ビル2号館2階
所有株式数	51,700株
発行済株式総数に対する所有株式数の割合	7.10%

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 2,180,700	21,806	—
単元未満株式	普通株式 2,815	—	—
発行済株式総数	2,184,915	—	—
総株主の議決権	—	21,806	—

（注） 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個は含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
株式会社エヌアイデイ	千葉県佐原市玉造三丁目1番5号	1,400	—	1,400	0.06
計	—	1,400	—	1,400	0.06

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	13,200	15,300	12,200 ※4,230	4,090	2,850	2,970
最低（円）	6,180	9,800	10,200 ※3,600	2,550	2,240	2,120

（注） 1. 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものです。

2. ※印は、株式分割権利落後の株価を示しております。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表について、新宿監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成15年 9 月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年 9 月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		3,013,776		3,191,782		3,494,072	
2. 受取手形及び 売掛金		1,964,027		1,957,380		2,188,527	
3. たな卸資産		256,197		227,558		141,472	
4. その他		404,447		623,834		653,392	
貸倒引当金		△1,645		△2,106		△2,438	
流動資産合計		5,636,803	73.9	5,998,450	71.9	6,475,025	73.9
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1, 2	460,208		460,696		459,884	
2. 無形固定資産		34,677		94,547		69,363	
3. 投資その他の 資産							
(1) 投資有価証 券	※2	—		398,085		411,007	
(2) 繰延税金資 産		575,157		770,726		721,596	
(3) 差入保証金	※2	552,135		523,692		523,289	
(4) その他	※2	552,335		101,875		106,569	
貸倒引当金		△179,635		△1,500		△7,198	
固定資産合計		1,994,879	26.1	2,348,123	28.1	2,284,512	26.1
資産合計		7,631,683	100.0	8,346,573	100.0	8,759,538	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		366,488		256,491		468,992	
2. 短期借入金	※2	16,000		16,000		112,000	
3. 1年以内返済 予定の長期借 入金	※2	62,500		—		12,500	
4. 1年以内償還 予定の社債		—		300,000		300,000	
5. 未払法人税 等		215,185		224,169		251,505	
6. 賞与引当金		648,453		737,299		678,237	
7. その他		385,048		423,782		786,355	
流動負債合計		1,693,676	22.2	1,957,743	23.4	2,609,589	29.8
II 固定負債							
1. 社債		300,000		—		—	
2. 退職給付引当 金		1,425,126		1,675,739		1,565,514	
3. 役員退職慰労 引当金		164,315		300,565		292,090	
4. その他		600		600		600	
固定負債合計		1,890,041	24.8	1,976,904	23.7	1,858,204	21.2
負債合計		3,583,717	47.0	3,934,647	47.1	4,467,793	51.0

		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		653,352	8.5	653,352	7.8	653,352	7.4
II 資本剰余金		488,675	6.4	488,675	5.9	488,675	5.6
III 利益剰余金		2,913,928	38.2	3,279,614	39.3	3,149,557	36.0
IV その他有価証券 評価差額金		△6,616	△0.1	△7,109	△0.1	1,810	0.0
V 自己株式		△1,373	△0.0	△2,605	△0.0	△1,651	△0.0
資本合計		4,047,965	53.0	4,411,926	52.9	4,291,744	49.0
負債・資本合計		7,631,683	100.0	8,346,573	100.0	8,759,538	100.0

②【中間連結損益計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高	※ 1		6,161,005	100.0		6,492,061	100.0		12,756,150	100.0
II 売上原価			5,093,655	82.7		5,294,790	81.6		10,467,418	82.1
売上総利益			1,067,349	17.3		1,197,271	18.4		2,288,732	17.9
III 販売費及び一般 管理費			696,220	11.3		779,937	12.0		1,420,611	11.1
営業利益			371,129	6.0		417,333	6.4		868,121	6.8
IV 営業外収益	※ 2									
1. 受取利息		1,517			20,485			12,787		
2. 受取配当金		344			1,525			655		
3. 受取賃貸料		1,134			1,134			2,268		
4. 保険事務代行 手数料		2,294			2,173			5,068		
5. 保険配当金		2,742			—			2,742		
6. その他		2,238	10,271	0.2	3,597	28,916	0.5	5,042	28,564	0.2
V 営業外費用										
1. 支払利息		2,704			1,392			4,230		
2. 支払保証料		1,278			760			2,026		
3. 新株発行費償 却		—			2,730			—		
4. その他		930	4,913	0.1	850	5,733	0.1	2,225	8,482	0.0
経常利益			376,487	6.1		440,516	6.8		888,203	7.0
VI 特別利益										
1. 前期損益修正 益		2,001			—			2,365		
2. 投資有価証券 売却益		—			5,583			1,538		
3. 貸倒引当金戻 入益		2,290	4,291	0.1	6,029	11,612	0.2	—	3,904	0.0
VII 特別損失										
1. 役員退職慰勞 引当金繰入額		—			—			114,500		
2. 退職給付引当 金繰入額 (過 去)		96,849			96,849			193,699		
3. その他		8,177	105,027	1.7	6,640	103,489	1.6	25,674	333,873	2.6
税金等調整前 中間 (当期) 純利益			275,751	4.5		348,639	5.4		558,233	4.4
法人税、住民 税及び事業税		215,483			213,656			448,832		
法人税等還付 税額		△5,811			—			△15,041		
法人税等調整 額		△79,916	129,755	2.1	△67,863	145,792	2.3	△257,184	176,607	1.4
中間 (当期) 純利益			145,996	2.4		202,846	3.1		381,626	3.0

③ 【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			488, 675		488, 675		488, 675
II 資本剰余金中間期末 (期末) 残高			488, 675		488, 675		488, 675
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			2, 840, 726		3, 149, 557		2, 840, 726
II 利益剰余金増加高							
1. 中間 (当期) 純利益		145, 996	145, 996	202, 846	202, 846	381, 626	381, 626
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		72, 794	72, 794	72, 790	72, 790	72, 794	72, 794
IV 利益剰余金中間期末 (期末) 残高			2, 913, 928		3, 279, 614		3, 149, 557

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		275,751	348,639	558,233
減価償却費		13,175	15,559	27,579
退職給付引当金の増 加額		78,739	110,225	219,127
役員退職慰労引当金 の増減額 (△: 減)		△13,825	8,475	113,950
貸倒引当金の減少額		△2,290	△6,029	△173,934
賞与引当金の増加額		37,136	59,062	66,920
受取利息及び受取配 当金		△1,862	△22,011	△13,442
支払利息		2,704	1,392	4,230
投資有価証券売却益		—	△5,583	△1,538
有形固定資産売却損		7,720	69	7,720
有形固定資産除却損		457	1,114	9,400
無形固定資産除却損		—	229	—
売上債権の増減額 (△: 増)		△32,999	231,146	△257,498
たな卸資産の増減額 (△: 増)		△96,290	△86,086	18,434
その他流動資産の増 減額 (△: 増)		△24,578	13,666	△48,103
その他固定資産の増 減額 (△: 増)		△585	5,547	198,237
仕入債務の増減額 (△: 減)		△7,634	△212,500	94,868
未払金の増減額 (△: 減)		△43,886	△345,841	319,690
未払消費税等の増減 額 (△: 減)		3,267	△29,973	14,588
その他流動負債の増 減額 (△: 減)		△7,023	△11,557	318,174
その他		—	—	△300,000
小計		187,975	75,543	1,176,638

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受 取額		1,890	13,539	13,473
利息の支払額		△2,636	△1,400	△4,178
法人税等の支払額		△343,391	△240,991	△540,427
法人税等の還付額		5,886	—	15,123
営業活動によるキャッ シュ・フロー		△150,275	△153,308	660,628
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の預入によ る支出		△4,642	△1,503	△7,642
定期預金の払戻によ る収入		37,600	—	37,600
有価証券の取得によ る支出		△100,320	△50,014	△300,620
有価証券の売却及び 償還による収入		200,320	100,300	200,320
投資有価証券の取得 による支出		△100,921	△7,972	△467,175
投資有価証券の売却 による収入		—	11,448	204,625
有形固定資産の取得 による支出		△4,186	△13,128	△21,008
有形固定資産の売却 による収入		2,581	9	2,581
無形固定資産の取得 による支出		△1,782	△4,856	△40,509
貸付金の回収による 収入		375	375	750
差入保証金の支払に よる支出		△306	△1,009	△1,386
差入保証金の返還に よる収入		226	606	30,152
保険積立による支出		△1,564	△1,564	△18,893
保険積立金の解約に よる収入		5,568	—	28,068
その他		10	—	9
投資活動によるキャッ シュ・フロー		32,957	32,689	△353,126

		前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッ シュ・フロー	※			
短期借入れによる収 入		640,000	440,000	980,000
短期借入金の返済に よる支出		△632,000	△536,000	△876,000
長期借入金の返済に よる支出		△107,195	△12,500	△157,195
自己株式の取得によ る支出		—	△954	△278
配当金の支払額		△71,597	△72,646	△71,831
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△170,792	△182,101	△125,304
Ⅳ 現金及び現金同等物の 増減額 (△:減)		△288,110	△302,720	182,197
Ⅴ 現金及び現金同等物の 期首残高		3,250,097	3,432,294	3,250,097
Ⅵ 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高	※	2,961,987	3,129,573	3,432,294

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	子会社は、株式会社エヌアイディ・アイエス、株式会社東北エヌアイディ及び株式会社アイ・イーの3社であり連結対象としております。	同左	同左
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社が無いため、持分法の適用はありません。	同左	同左
3. 連結子会社の中間決算日（決算日）等に関する事項	連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） (ロ) その他有価証券時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 (イ) 満期保有目的の債券 同左 (ロ) その他有価証券時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左 ロ たな卸資産 仕掛品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	建物及び構築物 3～50年 車両運搬具及び工具器具備品 2～20年 ロ 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。	建物及び構築物 3～48年 車両運搬具及び工具器具備品 2～20年 ロ 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 同左	同左 ロ 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 イ 貸倒引当金 同左 ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	ハ 退職給付引当金 親会社（株）エヌアイデイにおいては、平成12年12月1日より従業員について、退職金の40%相当額を適格退職年金制度に移行しております。 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（968,496千円）については5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。 ニ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	ハ 退職給付引当金 同左 ニ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左	ハ 退職給付引当金 親会社（株）エヌアイデイにおいては、平成12年12月1日より従業員について、退職金の40%相当額を適格退職年金制度に移行しております。 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異（968,496千円）については5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生した連結会計年度から費用処理しております。 ニ 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左	(5) 重要なリース取引の処理方法 同左 (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 (連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
(中間連結貸借対照表) 「1年以内返済予定の長期借入金」は、前中間連結会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間末において独立掲記しております。 なお、前中間連結会計期間末の「1年以内返済予定の長期借入金」の金額は、137,339千円であります。	(中間連結貸借対照表) 「投資有価証券」は、前中間連結会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性があると判断したため、当中間連結会計期間末において独立掲記しております。 なお、前中間連結会計期間末の「投資有価証券」の金額は、233,679千円であります。
(中間連結損益計算書) 1. 「受取賃貸料」、「保険事務代行手数料」及び「保険配当金」は、前中間連結会計期間において、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外収益の総額の100分の10を超えたため独立掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「受取賃貸料」は、704千円、「保険事務代行手数料」は、2,200千円であります。 「保険配当金」は発生しておりません。 2. 「支払保証料」は、前中間連結会計期間において、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の総額の100分の10を超えたため独立掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「支払保証料」は、1,059千円であります。	
(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他流動資産の増減額」及び「その他固定資産の増減額」は前中間連結会計期間において表示科目を「その他資産の増加額」に統合しておりましたが、当中間連結会計期間より独立掲記しております。 なお、前中間連結会計期間の「その他流動資産の増加額」は、15,404千円、「その他固定資産の減少額」は、971千円であります。	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から 「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、販売費及び一般管理費が14,193千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益が、14,193千円減少しております。	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度 (平成16年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 224,432千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 233,976千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 228,556千円
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。
建物 70,333千円	建物 66,051千円	建物 68,092千円
土地 306,267	土地 306,267	土地 306,267
投資有価証券 8,430	投資有価証券 10,590	投資有価証券 10,740
差入保証金 228,638	差入保証金 228,638	差入保証金 228,638
投資その他の資産の「その他」 12,432 (投資不動産)	投資その他の資産の「その他」 12,098 (投資不動産)	投資その他の資産の「その他」 12,260 (投資不動産)
計 626,101	計 623,646	計 625,999
上記物件について、1年以内返済予定の長期借入金62,500千円の担保に供しております。		上記物件について、短期借入金100,000千円、1年以内返済予定の長期借入金12,500千円の担保に供しております。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																																				
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 <table><tr><td>役員報酬</td><td>142,830千円</td></tr><tr><td>給料手当</td><td>179,120</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>52,454</td></tr><tr><td>退職給付引当金繰 入額</td><td>16,451</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当 金繰入額</td><td>11,810</td></tr><tr><td>不動産賃借料</td><td>55,280</td></tr><tr><td>機器使用料</td><td>19,411</td></tr><tr><td>法定福利費</td><td>32,250</td></tr></table>	役員報酬	142,830千円	給料手当	179,120	賞与引当金繰入額	52,454	退職給付引当金繰 入額	16,451	役員退職慰労引当 金繰入額	11,810	不動産賃借料	55,280	機器使用料	19,411	法定福利費	32,250	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 <table><tr><td>役員報酬</td><td>144,804千円</td></tr><tr><td>給料手当</td><td>204,699</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>64,332</td></tr><tr><td>退職給付引当金繰 入額</td><td>26,497</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当 金繰入額</td><td>8,475</td></tr><tr><td>不動産賃借料</td><td>62,691</td></tr><tr><td>法定福利費</td><td>34,764</td></tr></table>	役員報酬	144,804千円	給料手当	204,699	賞与引当金繰入額	64,332	退職給付引当金繰 入額	26,497	役員退職慰労引当 金繰入額	8,475	不動産賃借料	62,691	法定福利費	34,764	※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次のとおり であります。 <table><tr><td>役員報酬</td><td>287,938千円</td></tr><tr><td>給料手当</td><td>369,820</td></tr><tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>57,677</td></tr><tr><td>退職給付引当金繰 入額</td><td>27,893</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当 金繰入額</td><td>25,085</td></tr><tr><td>不動産賃借料</td><td>109,691</td></tr><tr><td>法定福利費</td><td>65,843</td></tr></table>	役員報酬	287,938千円	給料手当	369,820	賞与引当金繰入額	57,677	退職給付引当金繰 入額	27,893	役員退職慰労引当 金繰入額	25,085	不動産賃借料	109,691	法定福利費	65,843																																								
役員報酬	142,830千円																																																																																					
給料手当	179,120																																																																																					
賞与引当金繰入額	52,454																																																																																					
退職給付引当金繰 入額	16,451																																																																																					
役員退職慰労引当 金繰入額	11,810																																																																																					
不動産賃借料	55,280																																																																																					
機器使用料	19,411																																																																																					
法定福利費	32,250																																																																																					
役員報酬	144,804千円																																																																																					
給料手当	204,699																																																																																					
賞与引当金繰入額	64,332																																																																																					
退職給付引当金繰 入額	26,497																																																																																					
役員退職慰労引当 金繰入額	8,475																																																																																					
不動産賃借料	62,691																																																																																					
法定福利費	34,764																																																																																					
役員報酬	287,938千円																																																																																					
給料手当	369,820																																																																																					
賞与引当金繰入額	57,677																																																																																					
退職給付引当金繰 入額	27,893																																																																																					
役員退職慰労引当 金繰入額	25,085																																																																																					
不動産賃借料	109,691																																																																																					
法定福利費	65,843																																																																																					
※2 特別損失その他の内訳は次の とおりであります。 <table><tr><td>固定資産売却損</td><td>7,720千円</td></tr><tr><td>固定資産除却損</td><td>457</td></tr><tr><td>計</td><td>8,177</td></tr></table> <table><tr><td>固定資産売却損の内訳は、次の とおりであります。</td><td></td></tr><tr><td>建物</td><td>6,061千円</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>244</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>72</td></tr><tr><td>土地</td><td>1,341</td></tr><tr><td>計</td><td>7,720</td></tr></table> <table><tr><td>固定資産除却損の内訳は、次の とおりであります。</td><td></td></tr><tr><td>建物</td><td>272千円</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>184</td></tr><tr><td>計</td><td>457</td></tr></table>	固定資産売却損	7,720千円	固定資産除却損	457	計	8,177	固定資産売却損の内訳は、次の とおりであります。		建物	6,061千円	車両運搬具	244	工具器具備品	72	土地	1,341	計	7,720	固定資産除却損の内訳は、次の とおりであります。		建物	272千円	工具器具備品	184	計	457	※2 特別損失その他の内訳は次の とおりであります。 <table><tr><td>固定資産売却損</td><td>69千円</td></tr><tr><td>固定資産除却損</td><td>1,343</td></tr><tr><td>貸倒損失</td><td>5,223</td></tr><tr><td>その他</td><td>3</td></tr><tr><td>計</td><td>6,640</td></tr></table> <table><tr><td>固定資産売却損の内訳は、次の とおりであります。</td><td></td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>69千円</td></tr></table> <table><tr><td>固定資産除却損の内訳は、次の とおりであります。</td><td></td></tr><tr><td>建物</td><td>430千円</td></tr><tr><td>構築物</td><td>541</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>142</td></tr><tr><td>ソフトウェア</td><td>229</td></tr><tr><td>計</td><td>1,343</td></tr></table>	固定資産売却損	69千円	固定資産除却損	1,343	貸倒損失	5,223	その他	3	計	6,640	固定資産売却損の内訳は、次の とおりであります。		車両運搬具	69千円	固定資産除却損の内訳は、次の とおりであります。		建物	430千円	構築物	541	工具器具備品	142	ソフトウェア	229	計	1,343	※2 特別損失その他の内訳は次の とおりであります。 <table><tr><td>固定資産売却損</td><td>7,720千円</td></tr><tr><td>固定資産除却損</td><td>9,400</td></tr><tr><td>貸倒損失</td><td>6,810</td></tr><tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,741</td></tr><tr><td>その他</td><td>1</td></tr><tr><td>計</td><td>25,674</td></tr></table> <table><tr><td>固定資産売却損の内訳は、次の とおりであります。</td><td></td></tr><tr><td>建物</td><td>6,061千円</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>244</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>72</td></tr><tr><td>土地</td><td>1,341</td></tr><tr><td>計</td><td>7,720</td></tr></table> <table><tr><td>固定資産除却損の内訳は、次の とおりであります。</td><td></td></tr><tr><td>建物</td><td>8,689千円</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>710</td></tr><tr><td>計</td><td>9,400</td></tr></table>	固定資産売却損	7,720千円	固定資産除却損	9,400	貸倒損失	6,810	貸倒引当金繰入額	1,741	その他	1	計	25,674	固定資産売却損の内訳は、次の とおりであります。		建物	6,061千円	車両運搬具	244	工具器具備品	72	土地	1,341	計	7,720	固定資産除却損の内訳は、次の とおりであります。		建物	8,689千円	工具器具備品	710	計	9,400
固定資産売却損	7,720千円																																																																																					
固定資産除却損	457																																																																																					
計	8,177																																																																																					
固定資産売却損の内訳は、次の とおりであります。																																																																																						
建物	6,061千円																																																																																					
車両運搬具	244																																																																																					
工具器具備品	72																																																																																					
土地	1,341																																																																																					
計	7,720																																																																																					
固定資産除却損の内訳は、次の とおりであります。																																																																																						
建物	272千円																																																																																					
工具器具備品	184																																																																																					
計	457																																																																																					
固定資産売却損	69千円																																																																																					
固定資産除却損	1,343																																																																																					
貸倒損失	5,223																																																																																					
その他	3																																																																																					
計	6,640																																																																																					
固定資産売却損の内訳は、次の とおりであります。																																																																																						
車両運搬具	69千円																																																																																					
固定資産除却損の内訳は、次の とおりであります。																																																																																						
建物	430千円																																																																																					
構築物	541																																																																																					
工具器具備品	142																																																																																					
ソフトウェア	229																																																																																					
計	1,343																																																																																					
固定資産売却損	7,720千円																																																																																					
固定資産除却損	9,400																																																																																					
貸倒損失	6,810																																																																																					
貸倒引当金繰入額	1,741																																																																																					
その他	1																																																																																					
計	25,674																																																																																					
固定資産売却損の内訳は、次の とおりであります。																																																																																						
建物	6,061千円																																																																																					
車両運搬具	244																																																																																					
工具器具備品	72																																																																																					
土地	1,341																																																																																					
計	7,720																																																																																					
固定資産除却損の内訳は、次の とおりであります。																																																																																						
建物	8,689千円																																																																																					
工具器具備品	710																																																																																					
計	9,400																																																																																					

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されてい る科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,013,776千円	現金及び預金勘定 3,191,782千円	現金及び預金勘定 3,494,072千円
有価証券勘定 1,025	有価証券勘定 151,039	有価証券勘定 201,325
預入期間が3か月を 超える定期預金 $\Delta 49,503$	預入期間が3か月を 超える定期預金 $\Delta 61,006$	預入期間が3か月を 超える定期預金 $\Delta 59,503$
別段預金 $\Delta 3,311$	価値変動のリスクの ある有価証券等 $\Delta 150,014$	価値変動のリスクの ある有価証券等 $\Delta 200,300$
現金及び現金同等物 <u>2,961,987</u>	別段預金 $\Delta 2,227$	別段預金 $\Delta 3,299$
	現金及び現金同等物 <u>3,129,573</u>	現金及び現金同等物 <u>3,432,294</u>

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>(有形固定資産) 工具器具備品</td><td>127,194</td><td>56,825</td><td>70,368</td></tr><tr><td>(無形固定資産) ソフトウェア</td><td>75,493</td><td>24,891</td><td>50,601</td></tr><tr><td>合計</td><td>202,687</td><td>81,716</td><td>120,970</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具器具備品	127,194	56,825	70,368	(無形固定資産) ソフトウェア	75,493	24,891	50,601	合計	202,687	81,716	120,970	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>(有形固定資産) 工具器具備品</td><td>116,255</td><td>70,863</td><td>45,392</td></tr><tr><td>(無形固定資産) ソフトウェア</td><td>75,493</td><td>39,739</td><td>35,753</td></tr><tr><td>合計</td><td>191,748</td><td>110,602</td><td>81,145</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具器具備品	116,255	70,863	45,392	(無形固定資産) ソフトウェア	75,493	39,739	35,753	合計	191,748	110,602	81,145	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>(有形固定資産) 工具器具備品</td><td>116,548</td><td>58,658</td><td>57,889</td></tr><tr><td>(無形固定資産) ソフトウェア</td><td>75,493</td><td>32,141</td><td>43,351</td></tr><tr><td>合計</td><td>192,041</td><td>90,800</td><td>101,240</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具器具備品	116,548	58,658	57,889	(無形固定資産) ソフトウェア	75,493	32,141	43,351	合計	192,041	90,800	101,240
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) 工具器具備品	127,194	56,825	70,368																																															
(無形固定資産) ソフトウェア	75,493	24,891	50,601																																															
合計	202,687	81,716	120,970																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) 工具器具備品	116,255	70,863	45,392																																															
(無形固定資産) ソフトウェア	75,493	39,739	35,753																																															
合計	191,748	110,602	81,145																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) 工具器具備品	116,548	58,658	57,889																																															
(無形固定資産) ソフトウェア	75,493	32,141	43,351																																															
合計	192,041	90,800	101,240																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 40,372千円 1 年超 84,037千円 合 計 124,410千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 37,242千円 1 年超 46,534千円 合 計 83,777千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 39,753千円 1 年超 64,362千円 合 計 104,116千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 22,394千円 減価償却費相当 21,519千円 額 支払利息相当額 1,808千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 21,329千円 減価償却費相当 19,973千円 額 支払利息相当額 1,210千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 39,597千円 減価償却費相当 37,012千円 額 支払利息相当額 2,755千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を、利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	3,000	3,468	468
(3) その他	—	—	—
合計	3,000	3,468	468

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	85,189	73,404	△11,784
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	1,988	2,655	666
合計	87,177	76,059	△11,118

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	54,300
非上場債券	100,320
MMF	1,025

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	3,000	3,088	88
(3) その他	—	—	—
合計	3,000	3,088	88

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	86,307	74,319	△11,987
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	86,307	74,319	△11,987

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	120,570
非上場債券	350,210
MMF	1,025

前連結会計年度（平成16年 3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 国債・地方債等	—	—	—
(2) 社債	3,000	3,495	495
(3) その他	—	—	—
合計	3,000	3,495	495

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	85,789	88,831	3,041
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	85,789	88,831	3,041

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	118,980
非上場債券	400,496
MMF	1,025

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日）

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日）

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日）

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を全く行っていないので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）

	システム開発 事業（千円）	情報処理サー ビス事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	3,193,109	2,967,895	6,161,005	—	6,161,005
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,206	10,719	54,926	(54,926)	—
計	3,237,316	2,978,615	6,215,931	(54,926)	6,161,005
営業費用	2,737,235	2,502,208	5,239,443	550,431	5,789,875
営業利益	500,080	476,406	976,487	(605,358)	371,129

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分であり、具体的には以下のとおりであります。

(1) システム開発事業………通信システム、情報システム

(2) 情報処理サービス事業………ネットワークソリューション、データエントリー

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の金額550,431千円は、配賦不能営業費用であり、その主な内容は提出会社の総務・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

	システム開発 事業（千円）	情報処理サー ビス事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	3,347,073	3,144,988	6,492,061	—	6,492,061
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	139,424	34,243	173,668	(173,668)	—
計	3,486,498	3,179,231	6,665,730	(173,668)	6,492,061
営業費用	2,897,917	2,683,199	5,581,117	493,610	6,074,728
営業利益	588,580	496,031	1,084,612	(667,278)	417,333

(注) 1. 事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分であり、具体的には以下のとおりであります。

(1) システム開発事業………通信システム、情報システム

(2) 情報処理サービス事業………ネットワークソリューション、データエントリー

2. 営業費用のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の金額493,610千円は、配賦不能営業費用であり、その主な内容は提出会社の総務・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）

	システム開発 事業（千円）	情報処理サー ビス事業 （千円）	計 （千円）	消去又は全社 （千円）	連結 （千円）
売上高					
（1）外部顧客に対する売上高	6,637,070	6,119,079	12,756,150	—	12,756,150
（2）セグメント間の内部売上高 又は振替高	149,965	31,835	181,801	(181,801)	—
計	6,787,035	6,150,915	12,937,951	(181,801)	12,756,150
営業費用	5,684,788	5,172,002	10,856,790	1,031,238	11,888,029
営業利益	1,102,247	978,913	2,081,161	(1,213,039)	868,121

（注）1．事業区分の方法

事業の区分は、内部管理上採用している区分であり、具体的には以下のとおりであります。

（1）システム開発事業………通信システム、情報システム

（2）情報処理サービス事業………ネットワークソリューション、データエントリー

2．営業費用のうち「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の金額1,031,238千円は、配賦不能営業費用であり、その主な内容は提出会社の総務・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がありませんので、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）において、海外売上高がありませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)				
1株当たり純資産額 5,560.81円 1株当たり中間純利益 金額 200.56円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 2,020.61円 1株当たり中間純利益 金額 92.90円 同左 当社は、平成16年 8 月20日付で普通 株式1株に対し普通株式3株の割合で 株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと 仮定した場合における1株当たり情報 の各数値はそれぞれ以下のとおりであ ります。 <table><tr><th>前中間連結会計期 間</th><th>前連結会計年度</th></tr><tr><td>1株当たり純資産 額 1,853.60円 1株当たり中間純 利益金額 66.85円 なお、潜在株式 調整後1株当たり 中間純利益金額に ついては、潜在株 式が存在しないた め記載しておりま せん。</td><td>1株当たり純資産 額 1,965.34円 1株当たり当期純 利益金額 174.75円 なお、潜在株式 調整後1株当たり 当期純利益金額に ついては、潜在株 式が存在しないた め記載しておりま せん。</td></tr></table>	前中間連結会計期 間	前連結会計年度	1株当たり純資産 額 1,853.60円 1株当たり中間純 利益金額 66.85円 なお、潜在株式 調整後1株当たり 中間純利益金額に ついては、潜在株 式が存在しないた め記載しておりま せん。	1株当たり純資産 額 1,965.34円 1株当たり当期純 利益金額 174.75円 なお、潜在株式 調整後1株当たり 当期純利益金額に ついては、潜在株 式が存在しないた め記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 5,896.01円 1株当たり当期純利益 金額 524.25円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。
前中間連結会計期 間	前連結会計年度					
1株当たり純資産 額 1,853.60円 1株当たり中間純 利益金額 66.85円 なお、潜在株式 調整後1株当たり 中間純利益金額に ついては、潜在株 式が存在しないた め記載しておりま せん。	1株当たり純資産 額 1,965.34円 1株当たり当期純 利益金額 174.75円 なお、潜在株式 調整後1株当たり 当期純利益金額に ついては、潜在株 式が存在しないた め記載しておりま せん。					

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	145,996	202,846	381,626
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	145,996	202,846	381,626
期中平均株式数(株)	727,946	2,183,504	727,941

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

		前中間会計期間末 (平成15年 9 月30日)			当中間会計期間末 (平成16年 9 月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)										
I 流動資産										
1. 現金及び預金			2,399,816			2,171,447			2,819,112	
2. 受取手形			49,176			34,833			66,935	
3. 売掛金			1,634,899			1,567,012			1,713,318	
4. たな卸資産			167,403			180,354			120,980	
5. その他			313,915			498,979			559,688	
流動資産合計			4,565,210	71.1		4,452,627	67.3		5,280,035	71.6
II 固定資産										
1. 有形固定資産										
(1) 土地	※2	310,967			310,967			310,967		
(2) その他	※1,2	131,485	442,453		129,762	440,729		133,357	444,324	
2. 無形固定資産			28,073			86,598			63,730	
3. 投資その他の資産										
(1) 投資有価証券	※2	—			394,685			407,607		
(2) 差入保証金	※2	517,045			489,289			488,280		
(3) 繰延税金資産		457,011			606,695			546,540		
(4) その他	※2	410,353			150,695			155,215		
貸倒引当金		△3,700	1,380,709		△1,500	1,639,865		△7,198	1,590,444	
固定資産合計			1,851,236	28.9		2,167,193	32.7		2,098,500	28.4
資産合計			6,416,447	100.0		6,619,821	100.0		7,378,536	100.0

		前中間会計期間末 (平成15年9月30日)			当中間会計期間末 (平成16年9月30日)			前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)	金額 (千円)		構成比 (%)
(負債の部)										
I 流動負債										
1. 買掛金			651,606			340,228			794,770	
2. 短期借入金	※2		—			—			100,000	
3. 1年以内返済 予定の長期借 入金	※2		62,500			—			12,500	
4. 一年以内償還 予定の社債			—			300,000			300,000	
5. 賞与引当金			445,284			504,063			462,355	
6. その他	※4		425,996			447,628			833,975	
流動負債合計			1,585,386	24.7		1,591,920	24.1		2,503,600	34.0
II 固定負債										
1. 社債			300,000			—			—	
2. 退職給付引当 金			1,069,367			1,269,979			1,173,563	
3. 役員退職慰労 引当金			150,140			285,925			277,600	
4. その他			100,600			100,600			100,600	
固定負債合計			1,620,107	25.3		1,656,504	25.0		1,551,763	21.0
負債合計			3,205,493	50.0		3,248,425	49.1		4,055,364	55.0
(資本の部)										
I 資本金			653,352	10.1		653,352	9.8		653,352	8.8
II 資本剰余金										
1. 資本準備金		488,675			488,675			488,675		
資本剰余金合計			488,675	7.6		488,675	7.4		488,675	6.6
III 利益剰余金										
1. 利益準備金		29,095			29,095			29,095		
2. 任意積立金		830,390			830,390			830,390		
3. 中間(当期) 未処分利益		1,217,430			1,379,598			1,321,499		
利益剰余金合計			2,076,915	32.4		2,239,084	33.8		2,180,984	29.6
IV その他有価証券 評価差額金			△6,616	△0.1		△7,109	△0.1		1,810	0.0
V 自己株式			△1,373	△0.0		△2,605	△0.0		△1,651	△0.0
資本合計			3,210,953	50.0		3,371,396	50.9		3,323,171	45.0
負債・資本合計			6,416,447	100.0		6,619,821	100.0		7,378,536	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		5,186,179	100.0	5,254,476	100.0
II 売上原価		4,307,605	83.1	4,349,346	82.8
売上総利益		878,574	16.9	905,130	17.2
III 販売費及び一般 管理費		555,794	10.7	627,080	11.9
営業利益		322,780	6.2	278,050	5.3
IV 営業外収益	※1	51,454	1.0	69,603	1.3
V 営業外費用	※2	44,814	0.8	46,444	0.9
経常利益		329,420	6.4	301,208	5.7
VI 特別利益	※3	3,758	0.1	11,281	0.3
VII 特別損失	※4	81,031	1.6	86,748	1.7
税引前中間 (当期)純利 益		252,147	4.9	225,742	4.3
法人税、住民 税及び事業税		177,830		167,180	
法人税等還付 税額		△5,811		—	
法人税等調整 額		△52,747	2.3	△72,328	1.8
中間(当期) 純利益		132,875	2.6	130,889	2.5
前期繰越利益		1,084,554		1,248,708	
中間(当期) 未処分利益		1,217,430		1,379,598	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式 移動平均法による原価法 その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場 価格等に基づく時価 法（評価差額は全部 資本直入法により処 理し、売却原価は移 動平均法により算 定） 時価のないもの 移動平均法による 原価法 (2) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他の有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 仕掛品 同左	(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格 等に基づく時価法 （評価差額は全部資 本直入法により処理 し、売却原価は移動 平均法により算定） 時価のないもの 同左 (2) たな卸資産 仕掛品 同左
2. 固定資産の減価償却 の方法	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成 10年4月1日以降に取得 した建物（建物附属設備 を除く）については定額 法）によっております。 なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。 建物及び構築物 3～50年 車両運搬具及 び工具器具備 3～20年 品 (2) 無形固定資産 定額法によっておりま す。 ただし、自社利用のソ フトウェアについては社 内における見込み利用可 能期間（5年）に基づい ております。	(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成 10年4月1日以降に取得 した建物（建物附属設備 を除く）については定額 法）によっております。 なお、主な耐用年数は 以下のとおりでありま す。 建物及び構築物 3～48年 車両運搬具及 び工具器具備 3～20年 品 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 平成12年12月1日より従業員について、退職金の40%相当額を適格退職年金制度に移行しております。 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異（807,346千円）については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 平成12年12月1日より従業員について、退職金の40%相当額を適格退職年金制度に移行しております。 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異（807,346千円）については、5年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生した事業年度から費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
(中間貸借対照表) 「1年以内返済予定の長期借入金」は、前中間会計期間末は、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において独立掲記しております。 なお、前中間会計期間末の「1年以内返済予定の長期借入金」の金額は、100,000千円であります。	(中間貸借対照表) 「投資有価証券」は、前中間会計期間末は、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため、独立掲記しております。 なお、前中間会計期間末の「投資有価証券」の金額は、230,279千円であります。

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—————	「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が14,193千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が14,193千円減少しております。	—————

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																											
※1 有形固定資産の減価償却累計額 186,449千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 193,911千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 188,508千円																											
※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 70,333千円 土地 306,267 投資有価証券 8,430 差入保証金 228,638 投資その他の資産の「その他」 12,432 (投資不動産) 計 626,101 担保付債務は次のとおりであります。 1年以内返済予定の長期借入金 62,500千円	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 66,051千円 土地 306,267 投資有価証券 10,590 差入保証金 228,638 投資その他の資産の「その他」 12,098 (投資不動産) 計 623,646 3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。	※2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 68,092千円 土地 306,267 投資有価証券 10,740 差入保証金 228,638 投資その他の資産の「その他」 12,260 (投資不動産) 計 625,999 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金 100,000千円 1年以内返済予定の長期借入金 12,500 計 112,500 3 偶発債務 債務保証 次の関係会社について、金融機関からの借入れに対し債務保証を行っております。																											
<table><tr><th>保証先</th><th>金額 (千円)</th><th>内容</th></tr><tr><td>(株) エヌアイ アイ・アイ エス</td><td>16,000</td><td>借入債務</td></tr><tr><td>計</td><td>16,000</td><td>—</td></tr></table>	保証先	金額 (千円)	内容	(株) エヌアイ アイ・アイ エス	16,000	借入債務	計	16,000	—	<table><tr><th>保証先</th><th>金額 (千円)</th><th>内容</th></tr><tr><td>(株) エヌアイ アイ・アイ エス</td><td>16,000</td><td>借入債務</td></tr><tr><td>計</td><td>16,000</td><td>—</td></tr></table>	保証先	金額 (千円)	内容	(株) エヌアイ アイ・アイ エス	16,000	借入債務	計	16,000	—	<table><tr><th>保証先</th><th>金額 (千円)</th><th>内容</th></tr><tr><td>(株) エヌアイ アイ・アイ エス</td><td>12,000</td><td>借入債務</td></tr><tr><td>計</td><td>12,000</td><td>—</td></tr></table>	保証先	金額 (千円)	内容	(株) エヌアイ アイ・アイ エス	12,000	借入債務	計	12,000	—
保証先	金額 (千円)	内容																											
(株) エヌアイ アイ・アイ エス	16,000	借入債務																											
計	16,000	—																											
保証先	金額 (千円)	内容																											
(株) エヌアイ アイ・アイ エス	16,000	借入債務																											
計	16,000	—																											
保証先	金額 (千円)	内容																											
(株) エヌアイ アイ・アイ エス	12,000	借入債務																											
計	12,000	—																											
※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	※4 消費税等の取扱い 同左	※4																											

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,588千円 受取配当金 342 受取賃貸料 42,016	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 20,616千円 受取配当金 1,524 受取賃貸料 42,016	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 13,075千円 受取配当金 653 受取賃貸料 84,032
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,633千円 社債利息 600 支払賃借料 41,356	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 625千円 社債利息 600 支払賃借料 41,356	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 2,357千円 社債利息 1,200 支払賃借料 82,712
※3 _____	※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 5,583千円	※3 _____
※4 特別損失のうち主要なもの 退職給付引当金繰入額 80,734千円	※4 特別損失のうち主要なもの 退職給付引当金繰入額 80,734千円	※4 特別損失のうち主要なもの 退職給付引当金繰入額 161,469千円 役員退職慰労引当金繰入額 114,500
5 減価償却実施額 有形固定資産 5,745千円 無形固定資産 3,389	5 減価償却実施額 有形固定資産 7,980千円 無形固定資産 4,231	5 減価償却実施額 有形固定資産 13,031千円 無形固定資産 7,174

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>(有形固定資産) 工具器具備品</td><td>64,474</td><td>29,145</td><td>35,328</td></tr><tr><td>(無形固定資産) ソフトウェア</td><td>25,173</td><td>7,452</td><td>17,721</td></tr><tr><td>合計</td><td>89,648</td><td>36,598</td><td>53,050</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具器具備品	64,474	29,145	35,328	(無形固定資産) ソフトウェア	25,173	7,452	17,721	合計	89,648	36,598	53,050	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>中間期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>(有形固定資産) 工具器具備品</td><td>55,516</td><td>33,482</td><td>22,034</td></tr><tr><td>(無形固定資産) ソフトウェア</td><td>25,173</td><td>12,584</td><td>12,589</td></tr><tr><td>合計</td><td>80,690</td><td>46,066</td><td>34,623</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具器具備品	55,516	33,482	22,034	(無形固定資産) ソフトウェア	25,173	12,584	12,589	合計	80,690	46,066	34,623	<table><tr><td></td><td>取得価額相当額 (千円)</td><td>減価償却累計額相当額 (千円)</td><td>期末残高相当額 (千円)</td></tr><tr><td>(有形固定資産) 工具器具備品</td><td>55,809</td><td>27,175</td><td>28,633</td></tr><tr><td>(無形固定資産) ソフトウェア</td><td>25,173</td><td>10,018</td><td>15,155</td></tr><tr><td>合計</td><td>80,982</td><td>37,193</td><td>43,789</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) 工具器具備品	55,809	27,175	28,633	(無形固定資産) ソフトウェア	25,173	10,018	15,155	合計	80,982	37,193	43,789
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) 工具器具備品	64,474	29,145	35,328																																															
(無形固定資産) ソフトウェア	25,173	7,452	17,721																																															
合計	89,648	36,598	53,050																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) 工具器具備品	55,516	33,482	22,034																																															
(無形固定資産) ソフトウェア	25,173	12,584	12,589																																															
合計	80,690	46,066	34,623																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
(有形固定資産) 工具器具備品	55,809	27,175	28,633																																															
(無形固定資産) ソフトウェア	25,173	10,018	15,155																																															
合計	80,982	37,193	43,789																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 18,336千円 1 年超 35,524千円 合 計 53,861千円	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1 年内 16,361千円 1 年超 18,982千円 合 計 35,343千円	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1 年内 17,518千円 1 年超 27,135千円 合 計 44,654千円																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 14,018千円 減価償却費相当額 13,196千円 支払利息相当額 1,093千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 9,489千円 減価償却費相当額 9,043千円 支払利息相当額 400千円	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 19,223千円 減価償却費相当額 18,221千円 支払利息相当額 1,136千円																																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度の子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成15年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成16年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4 月 1 日 至 平成16年 3 月31日)				
1 株当たり純資産額 4,410.98円 1 株当たり中間純利益金額 182.54円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1 株当たり純資産額 1,544.06円 1 株当たり中間純利益金額 59.94円 同左 当社は、平成16年 8 月20日付で普通 株式 1 株に対し普通株式 3 株の割合で 株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行われたと 仮定した場合における 1 株当たり情報 の各数値はそれぞれ以下のとおりで あります。 <table><tr><th>前中間会計期間</th><th>前事業年度</th></tr><tr><td>1 株当たり純資産 額 1,470.33円 1 株当たり中間純 利益金額 60.85円 なお、潜在株式 調整後 1 株当たり 中間純利益金額に ついては、潜在株 式が存在しないた め記載しておりま せん。</td><td>1 株当たり純資産 額 1,521.80円 1 株当たり当期純 利益金額 108.50円 なお、潜在株式 調整後 1 株当たり 当期純利益金額に ついては、潜在株 式が存在しないた め記載しておりま せん。</td></tr></table>	前中間会計期間	前事業年度	1 株当たり純資産 額 1,470.33円 1 株当たり中間純 利益金額 60.85円 なお、潜在株式 調整後 1 株当たり 中間純利益金額に ついては、潜在株 式が存在しないた め記載しておりま せん。	1 株当たり純資産 額 1,521.80円 1 株当たり当期純 利益金額 108.50円 なお、潜在株式 調整後 1 株当たり 当期純利益金額に ついては、潜在株 式が存在しないた め記載しておりま せん。	1 株当たり純資産額 4,565.39円 1 株当たり当期純利益金額 325.50円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。
前中間会計期間	前事業年度					
1 株当たり純資産 額 1,470.33円 1 株当たり中間純 利益金額 60.85円 なお、潜在株式 調整後 1 株当たり 中間純利益金額に ついては、潜在株 式が存在しないた め記載しておりま せん。	1 株当たり純資産 額 1,521.80円 1 株当たり当期純 利益金額 108.50円 なお、潜在株式 調整後 1 株当たり 当期純利益金額に ついては、潜在株 式が存在しないた め記載しておりま せん。					

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	132,875	130,889	236,944
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	132,875	130,889	236,944
期中平均株式数(株)	727,946	2,183,504	727,941

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第37期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月30日関東財務局長に提出。
- (2) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月2日関東財務局長に提出。
- (3) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月6日関東財務局長に提出。
- (4) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月8日関東財務局長に提出。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日）平成16年7月14日関東財務局長に提出。
- (6) 有価証券報告書の訂正報告書
平成16年6月30日提出の有価証券報告書の訂正報告書 平成16年12月7日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月10日

株式会社エヌアイデイ

取締役会 御中

新宿監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 田中 信行 印

関与社員 公認会計士 末益 弘幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌアイデイの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌアイデイ及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月 6 日

株式会社エヌアイデイ

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 信行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 末益 弘幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌアイデイの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌアイデイ及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月10日

株式会社エヌアイデイ

取締役会 御中

新宿監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 田中 信行 印

関与社員 公認会計士 末益 弘幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌアイデイの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌアイデイの平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月 6 日

株式会社エヌアイデイ

取締役会 御中

新宿監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田中 信行 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 末益 弘幸 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エヌアイデイの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エヌアイデイの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。